



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,414	9.7	1,462	291.9	1,871		1,532	
28年3月期	40,479	13.0	373	6.8	1,663		2,422	

(注) 包括利益 29年3月期 1,747百万円 (%) 28年3月期 2,990百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.15	55.91	4.7	2.8	3.3
28年3月期	88.13		7.1	2.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 1,076百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,719	33,713	48.9	1,221.94
28年3月期	66,198	32,794	48.7	1,179.57

(参考) 自己資本 29年3月期 33,124百万円 28年3月期 32,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,496	1,376	4,140	10,871
28年3月期	5,000	415	1,624	7,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	495		1.4
29年3月期		9.00		9.00	18.00	491	32.1	1.5
30年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		27.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	0.2	2,000	36.7	2,500	33.6	1,800	17.4	66.40

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2 来期の見通し及び中期経営計画」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,889,079 株	28年3月期	29,889,079 株
期末自己株式数	29年3月期	2,781,139 株	28年3月期	2,581,068 株
期中平均株式数	29年3月期	27,291,908 株	28年3月期	27,479,485 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式(201,700株)を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,130	15.3	295		1,407		301	
28年3月期	31,329	14.6	1,077		1,385		2,882	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.03	10.99
28年3月期	104.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	58,122		27,769		47.6		1,020.00	
28年3月期	57,057		27,375		47.8		998.80	

(参考) 自己資本 29年3月期 27,650百万円 28年3月期 27,275百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半に米国経済の足踏みや、中国経済の失速懸念及びBREXITショックによる金融市場の混乱等を背景に減速したものの、年度後半は米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支え、BREXITショックへの主要国中銀による迅速な対応によって緩やかに回復してまいりました。

わが国の経済も、雇用・所得環境の改善が進む中で、年度後半には資源価格の底打ち感が出、為替レートの円高方向の動きが一服する中で、海外経済の回復を背景に、日本の輸出や生産が持ち直し、緩やかに回復してまいりました。

しかし、「アメリカ第一主義」を掲げて1月に誕生した米国トランプ政権の保護主義政策及び強硬な移民政策等が、今後の世界経済、ひいてはわが国の経済にどのような影響を与えるか不確実性が高くなっています。

このような中、当ポンプ業界におきましては、世界の人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー政策の見直し等による火力発電所の建設などに底固い動きがあるものの、原油需要の低迷による中東を中心とした関連プロジェクトの停滞、民間設備投資の抑制などにより、国内外ともに受注環境は厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに、エコポンプの販売促進、官公需向けの新技术の提案、サービス事業の充実などを継続して展開いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は43,483百万円(前連結会計年度51,304百万円比84.8%)となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は15,913百万円(前連結会計年度16,013百万円比99.4%)、民需は7,973百万円(前連結会計年度8,396百万円比95.0%)、外需は19,595百万円(前連結会計年度26,895百万円比72.9%)となりました。

当連結会計年度の売上高は44,414百万円(前連結会計年度40,479百万円比109.7%)を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては48,476百万円(前連結会計年度49,407百万円比98.1%)を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 平成28年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	15,913	36.6	13,832	31.2	14,788	30.5
民需	7,973	18.3	8,320	18.7	5,251	10.8
外需	19,595	45.1	22,261	50.1	28,436	58.7
計	43,483	100.0	44,414	100.0	48,476	100.0

(前連結会計年度) 平成27年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	16,013	31.2	9,980	24.7	12,707	25.7
民需	8,396	16.4	7,078	17.5	5,598	11.3
外需	26,895	52.4	23,419	57.8	31,101	63.0
計	51,304	100.0	40,479	100.0	49,407	100.0

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加と売上総利益率の改善により、1,462百万円(前連結会計年度は営業利益373百万円)となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益126百万円が発生したことなどにより1,871百万円(前連結会計年度は経常損失1,663百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として関係会社株式売却益168百万円、特別損失として投資有価証券評価損103百万円が発生したことなどにより1,532百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,422百万円)となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画

世界人口が70億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保及びその効率的な利用は、引き続き地球規模での大きな課題となっています。これに伴う海外水市場の拡大、安定した電力供給のための新規火力発電所の建設が見込まれます。また、国内市場においても、老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施などにより、事業環境は安定的に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループはコアポンプ（水・電気・インフラ）の製品力の強化を図ってまいります。さらにこれまで進めてまいりました、ポンプの高効率化による、省エネソリューションの推進や、近年頻発しているゲリラ豪雨などに対応できる新技術・新製品の開発・供給を通して、社会の安心・安全にいつそう寄与してまいります。

平成28年度を最終年度とした3カ年中期経営計画を終え、平成29年度を初年度とした新たな3カ年中期経営計画を以下の通り策定しました。当社グループは、平成31年8月に創業100周年を迎えます。この新たな中期経営計画の3カ年を当社グループが100周年を超えて更なる発展を遂げるため、これまで取り組んできた施策の仕上げを行う期間と位置づけております。

新3カ年経営目標

(注) 国際会計基準 (I F R S) は考慮しておりません。

区 分	平成29年度 (第137期)	平成30年度 (第138期)	平成31年度 (第139期)
	計画(百万円)	計画(百万円)	計画(百万円)
受 注 高	44,000	46,000	50,000
売 上 高	44,500	45,500	46,500
営 業 利 益	2,000	2,500	3,000
経 常 利 益	2,500	3,000	3,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,800	2,000	2,500

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し67,719百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比663百万円増加）及び投資有価証券の減少（前連結会計年度末比1,660百万円減少）などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し34,006百万円となりました。これは主に、前年度受注高の増加による前受金の増加（前連結会計年度末比1,179百万円増加）及び、長期借入金の減少（前連結会計年度末比4,055百万円減少）などが発生したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し33,713百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,696百万円増加し、10,871百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金58百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,496百万円（前連結会計年度は5,000百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加915百万円（前連結会計年度は3,471百万円の減少）などの資金の減少があったものの、仕入債務の増加1,304百万円（前連結会計年度は1,735百万円の減少）、前受金の増加1,222百万円（前連結会計年度は1,421百万円の増加）などの資金の増加があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1,376百万円（前連結会計年度は415百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出924百万円（前連結会計年度は1,109百万円の支出）などの資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入2,524百万円（前連結会計年度は1,449百万円の増加）などの資金の増加があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,140百万円（前連結会計年度は1,624百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入1,892百万円（前連結会計年度は2,008百万円の収入）などの資金の増加があったものの、短期借入金の減少4,029百万円（前連結会計年度は999百万円の減少）及び長期借入金の返済による支出1,000百万円（前連結会計年度は1,729百万円の支出）などの資金の減少があったことなどによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	48.7	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	41.3	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.4	52.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は30%を目安としています。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えています。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しています。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS THAILAND LTD. を設立し、連結子会社の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、前連結会計年度まで持分法適用関連子会社でありましたFLUID EQUIPMENT DEVELOPMENT COMPANY, LLC. 及びFEDCO REALESTATE HOLDINGS, LLC. の全持分を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討をすすめています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,243	10,930
受取手形及び売掛金	23,003	23,667
商品及び製品	266	273
仕掛品	6,996	6,885
原材料及び貯蔵品	2,024	1,837
前渡金	243	417
繰延税金資産	512	655
その他	1,597	1,024
貸倒引当金	△355	△371
流動資産合計	41,532	45,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	10,141
減価償却累計額	△5,709	△5,929
建物及び構築物(純額)	4,237	4,212
機械装置及び運搬具	10,326	10,617
減価償却累計額	△7,710	△8,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,615	2,507
工具、器具及び備品	2,343	2,497
減価償却累計額	△1,997	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	345	313
土地	2,510	2,499
リース資産	643	644
減価償却累計額	△333	△311
リース資産(純額)	309	333
建設仮勘定	69	71
有形固定資産合計	10,088	9,937
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	9,922
長期貸付金	344	358
退職給付に係る資産	173	375
繰延税金資産	51	53
その他	675	532
貸倒引当金	△365	△562
投資その他の資産合計	12,462	10,679
固定資産合計	24,665	22,401
資産合計	66,198	67,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,264	9,457
短期借入金	6,585	7,453
未払法人税等	195	337
前受金	3,202	4,381
賞与引当金	742	771
製品保証引当金	654	847
工事損失引当金	313	957
その他	2,169	1,994
流動負債合計	22,128	26,200
固定負債		
長期借入金	9,724	5,668
繰延税金負債	701	1,221
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	300	320
その他	534	578
固定負債合計	11,275	7,805
負債合計	33,403	34,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,800	7,769
利益剰余金	21,733	22,774
自己株式	△1,671	△1,904
株主資本合計	29,455	30,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	1,832
繰延ヘッジ損益	241	6
為替換算調整勘定	1,523	743
退職給付に係る調整累計額	190	307
その他の包括利益累計額合計	2,755	2,891
新株予約権	99	118
非支配株主持分	483	470
純資産合計	32,794	33,713
負債純資産合計	66,198	67,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,479	44,414
売上原価	31,287	33,876
売上総利益	9,191	10,538
販売費及び一般管理費	8,818	9,075
営業利益	373	1,462
営業外収益		
受取利息	28	38
受取配当金	184	299
投資有価証券償還益	300	—
為替差益	—	126
受取賃貸料	137	145
その他	153	153
営業外収益合計	804	762
営業外費用		
支払利息	176	123
持分法による投資損失	1,076	17
為替差損	1,395	—
貸倒引当金繰入額	—	133
その他	193	79
営業外費用合計	2,841	354
経常利益又は経常損失(△)	△1,663	1,871
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
関係会社株式売却益	201	168
退職給付信託返還益	467	—
特別利益合計	678	168
特別損失		
投資有価証券売却損	86	—
投資有価証券評価損	6	103
和解関連費用	337	—
特別損失合計	430	103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,415	1,936
法人税、住民税及び事業税	243	336
法人税等調整額	732	△59
法人税等合計	976	277
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,392	1,659
非支配株主に帰属する当期純利益	29	126
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,422	1,532

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,392	1,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	1,032
繰延ヘッジ損益	698	△234
為替換算調整勘定	52	△822
退職給付に係る調整額	△534	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	△598	88
包括利益	△2,990	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,052	1,667
非支配株主に係る包括利益	61	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,828	24,650	△1,499	32,573
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,422		△2,422
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		10		19	30
連結子会社株式の売却による持分の増減		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△27	△2,917	△172	△3,117
当期末残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	29,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,614	△456	1,503	725	3,386	109	463	36,532
当期変動額								
剰余金の配当								△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,422
自己株式の取得								△191
自己株式の処分								30
連結子会社株式の売却による持分の増減								△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△620
当期変動額合計	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△3,737
当期末残高	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	29,455
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,532		1,532
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分		0		7	8
連結子会社株式の売却による持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	1,041	△232	777
当期末残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	30,233

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794
当期変動額								
剰余金の配当								△491
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,532
自己株式の取得								△240
自己株式の処分								8
連結子会社株式の売却による持分の増減								△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	△234	△779	117	135	19	△12	141
当期変動額合計	1,032	△234	△779	117	135	19	△12	918
当期末残高	1,832	6	743	307	2,891	118	470	33,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,415	1,936
減価償却費	1,561	1,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	415	223
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17	193
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△122	644
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	672	△12
受取利息及び受取配当金	△213	△338
支払利息	176	123
持分法による投資損益(△は益)	1,076	17
投資有価証券償還損益(△は益)	△300	—
投資有価証券売却損益(△は益)	76	—
投資有価証券評価損益(△は益)	12	101
関係会社株式売却損益(△は益)	△201	△168
有形固定資産除売却損益(△は益)	△30	8
退職給付信託返還益	△467	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,471	△915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	242
前渡金の増減額(△は増加)	558	△186
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,735	1,304
前受金の増減額(△は減少)	1,421	1,222
未払金の増減額(△は減少)	561	△87
その他	△237	446
小計	4,793	6,356
利息及び配当金の受取額	436	496
利息の支払額	△175	△124
法人税等の支払額	△155	△264
法人税等の還付額	101	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,000	6,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	69	29
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△924
有形固定資産の売却による収入	144	27
無形固定資産の取得による支出	△281	△160
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△39
投資有価証券の売却による収入	1,449	2,524
貸付けによる支出	△0	△111
貸付金の回収による収入	248	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	—
その他	△11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	1,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△999	△4,029
長期借入れによる収入	2,008	1,892
長期借入金の返済による支出	△1,729	△1,000
自己株式の売却による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△191	△240
非支配株主からの払込みによる収入	—	26
非支配株主への配当金の支払額	△54	△68
配当金の支払額	△497	△491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△87
その他	△160	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△4,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,867	3,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,307	7,175
現金及び現金同等物の期末残高	7,175	10,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響額は、それぞれ軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジ アラビア		
17,059	11,307	8,225	2,536	3,887	40,479

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,634	1,596	713	144	10,088

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			カタール		
22,153	8,612	10,940	4,076	2,708	44,414

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,668	1,461	691	115	9,937

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	25
当期末残高	50

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	14
当期末残高	34

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,179.57円	1,221.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△88.13円	56.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	55.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,422	1,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,422	1,532
期中平均株式数(株)	27,479,485	27,291,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	112,960	117,256
(うち新株予約権(株))	(112,960)	(117,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は201,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は15,515株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」(以下本制度という。)を導入しております。

(1)取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度233百万円、201,700株であります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,608	7,772
受取手形	1,325	1,245
売掛金	18,408	20,143
商品及び製品	140	127
仕掛品	5,856	5,330
原材料及び貯蔵品	1,220	1,144
前渡金	223	193
前払費用	152	190
繰延税金資産	471	616
短期貸付金	604	768
その他	1,141	295
貸倒引当金	△231	△292
流動資産合計	33,920	37,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,813	2,852
構築物	203	254
機械及び装置	1,708	1,703
車両運搬具	16	8
工具、器具及び備品	187	170
土地	2,178	2,166
リース資産	248	286
建設仮勘定	69	34
有形固定資産合計	7,426	7,477
無形固定資産		
ソフトウェア	1,948	1,646
その他	26	24
無形固定資産合計	1,974	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	7,196	8,544
関係会社株式・出資金	2,515	1,849
長期貸付金	4,128	1,342
前払年金費用	—	—
その他	531	539
貸倒引当金	△635	△835
投資その他の資産合計	13,736	11,438
固定資産合計	23,137	20,586
資産合計	57,057	58,122

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	638	965
買掛金	6,826	7,755
短期借入金	5,841	6,716
リース債務	103	102
未払金	870	931
未払費用	381	343
前受金	2,701	3,517
預り金	39	44
前受収益	8	8
賞与引当金	696	720
製品保証引当金	645	785
工事損失引当金	300	947
その他	56	319
流動負債合計	19,109	23,158
固定負債		
長期借入金	9,497	5,650
リース債務	163	207
繰延税金負債	486	944
退職給付引当金	169	138
その他	256	252
固定負債合計	10,572	7,194
負債合計	29,682	30,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,228	3,229
資本剰余金合計	7,839	7,839
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	396	398
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	4,808	4,616
利益剰余金合計	18,473	18,283
自己株式	△1,671	△1,904
株主資本合計	26,234	25,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799	1,831
繰延ヘッジ損益	241	6
評価・換算差額等合計	1,041	1,838
新株予約権	99	118
純資産合計	27,375	27,769
負債純資産合計	57,057	58,122

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,329	36,130
売上原価	26,192	29,441
売上総利益	5,137	6,689
販売費及び一般管理費	6,214	6,394
営業利益又は営業損失(△)	△1,077	295
営業外収益		
受取利息	175	75
受取配当金	696	856
投資有価証券償還益	300	-
為替差益	-	200
受取賃貸料	145	150
その他	158	70
営業外収益合計	1,475	1,353
営業外費用		
支払利息	104	76
貸倒引当金繰入額	291	108
為替差損	1,329	-
その他	56	57
営業外費用合計	1,782	241
経常利益又は経常損失(△)	△1,385	1,407
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
関係会社株式売却益	134	-
退職給付信託返還益	467	-
特別利益合計	612	-
特別損失		
投資有価証券売却損	86	-
関係会社株式売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	103
関係会社株式評価損	874	820
和解関連費用	337	-
特別損失合計	1,303	924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,076	483
法人税、住民税及び事業税	85	212
法人税等調整額	720	△29
法人税等合計	806	182
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,882	301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,217	7,828	398	389	1,400	11,470	8,193	21,851
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
税率変更による積立金の調整額						8			△8	—
剰余金の配当									△495	△495
当期純利益又は当期純損失(△)									△2,882	△2,882
自己株式の取得										
自己株式の処分			10	10						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	10	10	—	7	—	—	△3,385	△3,377
当期末残高	1,592	4,610	3,228	7,839	398	396	1,400	11,470	4,808	18,473

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,499	29,773	1,613	△456	1,156	109	31,039
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
剰余金の配当		△495					△495
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,882					△2,882
自己株式の取得	△191	△191					△191
自己株式の処分	19	30					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△813	698	△115	△10	△125
当期変動額合計	△172	△3,539	△813	698	△115	△10	△3,664
当期末残高	△1,671	26,234	799	241	1,041	99	27,375

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,228	7,839	398	396	1,400	11,470	4,808	18,473
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
税率変更による積立金の調整額						1			△1	—
剰余金の配当									△491	△491
当期純利益又は当期純損失(△)									301	301
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1	—	—	△191	△190
当期末残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	398	1,400	11,470	4,616	18,283

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,671	26,234	799	241	1,041	99	27,375
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
剰余金の配当		△491					△491
当期純利益又は当期純損失(△)		301					301
自己株式の取得	△240	△240					△240
自己株式の処分	7	8					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,032	△234	797	19	816
当期変動額合計	△232	△422	1,032	△234	797	19	394
当期末残高	△1,904	25,811	1,831	6	1,838	118	27,769

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年5月11日に開示しております「新任取締役候補の選任に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官 公 需	16,013	31.2	15,913	36.6	△99	△0.6
	民 需	8,396	16.4	7,973	18.3	△422	△5.0
	外 需	26,895	52.4	19,595	45.1	△7,299	△27.1
	計	51,304	100.0	43,483	100.0	△7,821	△15.2
売上高	官 公 需	9,980	24.7	13,832	31.2	3,852	38.6
	民 需	7,078	17.5	8,320	18.7	1,241	17.5
	外 需	23,419	57.8	22,261	50.1	△1,158	△4.9
	計	40,479	100.0	44,414	100.0	3,935	9.7
受注 残高	官 公 需	12,707	25.7	14,788	30.5	2,081	16.4
	民 需	5,598	11.3	5,251	10.8	△346	△6.2
	外 需	31,101	63.0	28,436	58.7	△2,665	△8.6
	計	49,407	100.0	48,476	100.0	△931	△1.9

以 上